

令和4年度 各会計別補正予算(案)概要

令和4年9月

区 分	令 和 4 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 5 号 補 正)	千円 323,305,910	千円 7,582,178	千円 330,888,088	千円 360,010,744	千円 △29,122,656	% △8.1
国民健康保険特別会計 (第 2 号 補 正)	72,329,189	5,082	72,334,271	71,969,257	365,014	0.5
介護保険特別会計 (第 1 号 補 正)	67,484,142	1,717,607	69,201,749	64,630,807	4,570,942	7.1
後期高齢者医療特別会計 (第 1 号 補 正)	17,281,258	2,310	17,283,568	15,908,975	1,374,593	8.6
合 計	480,400,499	9,307,177	489,707,676	512,519,783	△22,812,107	△4.5

*前年度予算額は、各会計とも令和3年度の最終予算額である。

令和4年度 一般会計補正予算(第5号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	51,542,402	0	51,542,402	15.6	50,784,068	14.1	758,334	1.5
2 地方譲与税	965,701	0	965,701	0.3	1,027,001	0.3	△61,300	△6.0
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	127,000	0.0	△19,000	△15.0
4 配当割交付金	592,000	0	592,000	0.2	682,000	0.2	△90,000	△13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	768,000	0.2	△77,000	△10.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.6	16,100,000	4.5	△800,000	△5.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	207,520	0.1	30,480	14.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0	1,648	0.0	1,884	0.0	△236	△12.5
10 地方特例交付金	572,000	0	572,000	0.2	716,154	0.2	△144,154	△20.1
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0	72,000	0.0	79,000	0.0	△7,000	△8.9
12 特別区交付金	103,200,000	△1,031,530	102,168,470	30.9	102,006,098	28.3	162,372	0.2
13 分担金及び負担金	2,308,919	0	2,308,919	0.7	2,427,937	0.7	△119,018	△4.9
14 使用料及び手数料	4,153,682	0	4,153,682	1.3	4,217,431	1.2	△63,749	△1.5
15 国庫支出金	79,481,814	1,706,899	81,188,713	24.5	105,303,292	29.3	△24,114,579	△22.9
16 都支出金	25,101,336	1,847,436	26,948,772	8.1	26,866,360	7.5	82,412	0.3
17 財産収入	428,136	0	428,136	0.1	930,599	0.3	△502,463	△54.0
18 寄付金	22,809	0	22,809	0.0	180,633	0.1	△157,824	△87.4
19 繰入金	33,968,113	725,645	34,693,758	10.5	36,072,296	10.0	△1,378,538	△3.8
20 繰越金	1,000,000	4,328,062	5,328,062	1.6	4,231,493	1.2	1,096,569	25.9
21 諸収入	3,554,349	5,666	3,560,015	1.1	3,465,977	1.0	94,038	2.7
22 特別区債	4,000	0	4,000	0.0	3,816,000	1.1	△3,812,000	△99.9
歳 入 合 計	323,305,910	7,582,178	330,888,088	100.0	360,010,744	100.0	△29,122,656	△8.1

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	933,761	0	933,761	0.3	925,148	0.3	8,613	0.9
2 総務費	35,592,464	1,986,719	37,579,183	11.4	43,379,073	12.0	△5,799,890	△13.4
3 民生費	155,566,425	2,763,282	158,329,707	47.8	168,599,180	46.8	△10,269,473	△6.1
4 産業経済費	5,058,182	24,120	5,082,302	1.5	3,368,281	0.9	1,714,021	50.9
5 環境衛生費	30,084,220	2,429,046	32,513,266	9.8	31,639,003	8.8	874,263	2.8
6 土木費	28,843,748	268,062	29,111,810	8.8	24,888,227	6.9	4,223,583	17.0
7 教育費	37,663,036	110,949	37,773,985	11.4	58,323,365	16.2	△20,549,380	△35.2
8 公債費	3,443,772	0	3,443,772	1.0	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
9 諸支出金	25,720,302	0	25,720,302	7.8	22,541,450	6.3	3,178,852	14.1
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	600,000	0.2	△200,000	△33.3
歳 出 合 計	323,305,910	7,582,178	330,888,088	100.0	360,010,744	100.0	△29,122,656	△8.1

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第5号)性質別経費

区 分	令和4年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	40,423,934	12.5	1,199	40,425,133	12.2	39,861,443	11.1	563,690	1.4
扶助費	111,963,914	34.6	37,399	112,001,313	33.8	109,145,739	30.3	2,855,574	2.6
公債費	3,443,772	1.1	0	3,443,772	1.0	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
投資的経費	42,205,876	13.1	275,875	42,481,751	12.8	48,890,194	13.6	△6,408,443	△13.1
その他一般行政経費	125,268,414	38.7	7,267,705	132,536,119	40.1	156,366,351	43.4	△23,830,232	△15.2
合 計	323,305,910	100.0	7,582,178	330,888,088	100.0	360,010,744	100.0	△29,122,656	△8.1

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第5号)主要事業概要

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
総務費	千円 1,986,719	1 防犯活動支援事務	千円 18,000	<p>1 防犯カメラ設置費用助成 36,880千円 町会・自治会が設置する防犯カメラ設置費用助成について、想定台数を上回ったことから、防犯力向上を図るため、補助台数を拡充(当初見込170台→決算見込250台 差引80台増)(補助平均額450千円×80台及び路面シート印刷・貼付) 【特定財源】東京都補助金(補助率1/2)</p> <p>2 テレビドアホン設置費用助成 5,610千円 特殊詐欺被害防止のため、区独自のモデル事業として、新たにカメラ付きテレビドアホン設置費用助成を実施(補助上限額112.2千円×50台、補助率100%[モデル事業])</p> <p>3 防犯パトロール委託費の減 △24,490千円 区内防犯パトロール(青パト)委託の契約差金に伴う減(当初予算169,594千円→契約額98,247千円)</p>
		2 政策一般管理事務	46,340	<p>SDGs未来都市計画に基づくモデル事業実施に伴う経費</p> <p>1 「高架下 No Border LAB」 31,515千円 JR綾瀬駅西口高架下空き店舗を賑わい創出拠点として再生 (1) 高架下空き店舗の賃借料 1,340千円 令和4年10月～令和5年3月分の賃借料(203千円×6か月×1.1) ※令和5年～令和9年度分の賃借料は、債務負担行為を設定(13,400千円) (2) 高架下空き店舗工事費用の負担金 30,000千円 ジェイアール東日本都市開発との協定による高架下店舗の既存設備撤去、電気、給排水等の工事に伴う区負担金(30,000千円を上限に区が全額負担) (3) 高架下空き店舗活用運営業務委託に係るプロポーザル経費 175千円 選定委員報酬138千円、経営診断委託37千円</p> <p>2 SDGsに関する普及啓発 14,825千円 (1) 特設サイト作成及び運営(掲載内容の取材・記事作成・情報更新等)7,156千円 ※サイト運営委託は令和5年度以降も継続予定(経費は当初予算に計上予定) (2) 啓発小冊子・ロゴマーク作成等7,669千円</p> <p>【特定財源】国庫補助金 ・1(1)、(2)については事業費として1/2補助(上限10,000千円) ・1(3)、2については普及啓発等経費として10/10補助(上限15,000千円)</p>
		3 防災減災対策整備基金積立金	1,818,854	<p>東京都が公表した新たな首都直下地震等の被害想定を受け、防災・減災対策のより一層の強化に向け、耐震改修助成等に基金の活用を広げるための条例改正案を本定例会に提出するとともに、事業規模の拡充に必要な財源を確保するために基金へ積み立てる。</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(総務費)	千円	4 防災センター設備更新事業	千円 34,345	<p>河川の水位を観測する水位計システムについて、導入から7年経過し、一部機器の誤作動(平常時での誤アラート)が年に10回程度発生するため、令和5年度の出水期に備え、機器の入替を行う。併せて、水位計システムに付属していたカメラ機器については、災害用定点カメラシステムに移行、統合し、他のカメラと一体的に監視できるようにする。</p> <p>1 導入効果 (1)最新機器導入と設置箇所見直しにより、誤作動なく適切かつ迅速な監視が可能 (2)河川の水位上昇時など一定の基準水位を超えた際、現在は防災センター待機職員を経由し関係者にアラート通知しているが、導入後は各自所持する携帯電話等に直接アラートを通知可能 (3)水位計システムと災害用定点カメラシステムとで別々に管理していたカメラ機器を、災害用定点カメラシステムに統合することで一元管理し、管理・監視体制を効率化するとともに導入後のシステム運用経費の削減を図る。</p> <p>2 経費 (1)水位計システム設置委託 17,977千円(5台設置) (2)カメラシステム設置委託 16,368千円(8基設置) 【カメラ8基設置の内訳】河川:4基(隅田川、綾瀬川、毛長川、中川) 高所:3基(区役所1基、芸術センター2基)、北千住駅:1基</p>
		5 個人番号カード交付等事務	51,248	<p>1 国のマイナポイント第2弾(マイナポイント最大20,000ポイント付与)の終了に伴い、終了後の更なる申請促進の取り組みとして、出張申請キャラバン事業を実施 51,080千円 【カード交付率】現状:43.22%(令和4年6月末) →目標:60.5%(令和5年3月末)</p> <p>(1)出張申請キャラバン事業の概要 ア 実施期間:令和4年11月～令和5年2月(4か月間) イ 出張場所:住区センター、町会・自治会、商業施設、企業等 ウ 内容:出張申請受付を実施(カードは郵送) 申請者に「区内共通商品券5,000円分」を配付 エ 申請目標:10,000人</p> <p>(2)経費内訳 ア 区内共通商品券購入 50,000千円(5千円※×10,000人) ※5千円のうち2千円分は国庫補助金の交付あり イ チラシ作成等印刷製本費 955千円 ウ 出張申請に活用する庁用車へのラッピング経費 125千円 【特定財源】国庫補助金(交付上限21,080千円)</p> <p>2 国庫補助金の過年度分返還金 168千円 平成29年度から令和2年度において、マイナンバーカードの再発行手数料等に関する補助金が過大に支給されていたことによる補助金返還</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
民生費	千円 2,763,282	1 介護保険事務	千円 655,302	<p>1 簡易陰圧装置の設置補助 77,760千円 介護施設等における感染症対策として、簡易陰圧装置の設置に係る経費の補助 ※意向調査の結果、79施設中1施設より18室に設置希望あり 補助上限額(1室あたり1台)4,320千円×18台 【特定財源】都補助金(補助率10/10)</p> <p>2 感染対策のための家族面会室の整備補助 3,500千円 介護施設等における感染症対策として必要な家族面会室の整備に係る経費の補助 ※意向調査の結果、82施設中1施設より整備希望あり 補助上限額(1施設あたり)3,500千円×1施設 【特定財源】都補助金(補助率10/10)</p> <p>3 PCR検査経費の補助 174,060千円 高齢者施設等の利用者・職員へのPCR検査費用の補助 年間見込額232,080千円(単価20千円×19,340人(利用者数・職員数)×係数0.6) ※係数0.6は、令和3年度、令和4年4～6月の実績等を基に想定 当初予算額58,020千円→年間見込額232,080千円</p> <p>4 危険手当・宿泊手当支給 114,660千円 新型コロナウイルスに感染した介護サービス利用者に対してサービスを提供した従事者に対する支援として、危険手当及び宿泊手当を支給 (1)危険手当年間見込額95,400千円(単価5千円×106日/件^{※1}×180件/年^{※2}) (2)宿泊手当年間見込額28,800千円(単価10千円×16泊/件^{※1}×180件/年^{※2}) ※1 令和3年度実績に基づき、申請1件あたりの平均日数・泊数を算出 ※2 令和4年度の感染状況の想定から、令和3年度の申請件数の2倍として年間件数を算出 当初予算額9,540千円→年間見込額124,200千円</p> <p>5 衛生物品購入支援を目的とした区独自の特別給付金支給 88,250千円 区は、令和2年6月から衛生物品配布事業を実施しているが、国からの物品供給終了に伴い、区の事業が令和4年9月で終了するため、下半期分の衛生物品の購入支援として、区独自の給付金を支給 単価50～300千円×1,014事業所 ※給付金の支給額は、令和4年度上半期に配布した衛生物品と同水準の金銭的支援となるよう算定。各単価は、施設規模により異なる。</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(民生費)	千円	(介護保険事務)	千円	<p>6 物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金支給 197,046千円 介護事業所の光熱水費、ガソリン代に対する物価高騰対策として区独自の給付金を支給 (1)基本額[全事業所] 176,500千円(単価100~600千円×1,014事業所) (2)光熱水費加算[入所] 14,552千円(単価32~202千円×109事業所) (3)ガソリン代加算[通所・訪問入浴] 5,994千円(単価8~50千円×335事業所) ※(1)~(3)の支給額は、令和4年度1年分とし、消費者物価指数の上昇率や区内事業所へのアンケート調査等の結果を基に、事業所の光熱水費とガソリン代に対する物価高騰負担の1/2の金銭的支援となるよう算出。各単価は、施設規模により異なる。</p> <p>7 消費税仕入控除税額の返還 26千円 令和2年度に、簡易陰圧装置・換気装置の設置に係る経費支援事業補助金を受けた事業所のうち、1事業所から、当該補助金に係る消費税仕入控除税額の報告があったため、既支出済の補助金のうち消費税仕入控除税額に相当する額について、都へ返還する。 1事業所 26千円 【特定財源】雑入26千円(事業所からの返還金)</p>
		2 障がい福祉事務	130,804	<p>1 PCR検査経費の補助 29,934千円 障がい福祉サービス等事業所の利用者・職員へのPCR検査費用の補助 年間見込額39,912千円(単価20千円×3,326人(利用者数・職員数)×係数0.6) ※係数0.6は、令和3年度、令和4年4~6月の実績等を基に想定 当初予算額9,978千円→年間見込額39,912千円</p> <p>2 危険手当・宿泊手当支給 11,460千円 新型コロナウイルスに感染した障がい福祉サービス等利用者に対してサービスを提供した従事者に対する支援として、危険手当及び宿泊手当を支給 (1)危険手当年間見込額9,360千円(単価5千円×39日/件^{※1}×48件/年^{※2}) (2)宿泊手当年間見込額5,280千円(単価10千円×11泊/件^{※1}×48件/年^{※2}) ※1 令和3年度実績に基づき、申請1件あたりの平均日数・泊数を算出 ※2 令和4年度の感染状況の想定から、令和3年度の申請件数の2倍として年間件数を算出 当初予算額3,180千円→年間見込額14,640千円</p> <p>3 衛生物品購入支援を目的とした区独自の特別給付金支給 27,400千円 区は、令和2年6月から衛生物品配布事業を実施しているが、国からの物品供給終了に伴い、区の事業が令和4年9月で終了するため、下半期分の衛生物品の購入支援として、区独自の給付金を支給 単価50~300千円×391事業所 ※給付金の支給額は、令和4年度上半期に配布した衛生物品と同水準の金銭的支援となるよう算定。各単価は、施設規模により異なる。</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(民生費)	千円	(障がい福祉事務)	千円	4 物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金支給 62,010千円 障がい福祉サービス等事業所の光熱水費、ガソリン代に対する物価高騰対策として、区独自の給付金を支給 (1)基本額[全事業所] 54,800千円(単価100~600千円×391事業所) (2)光熱水費加算[入所] 4,384千円(単価32~202千円×131事業所) (3)ガソリン代加算[通所・訪問入浴] 2,826千円(単価8~50千円×202事業所) ※(1)~(3)の支給額は、令和4年度1年分とし、消費者物価指数の上昇率や区内事業所へのアンケート調査等の結果を基に、事業所の光熱水費とガソリン代に対する物価高騰負担の1/2の金銭的支援となるよう算出。単価は、施設規模により異なる。
		3 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【経常】	1,347,397	令和3年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の精算に伴う国への返還 1 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 1,323,700千円(令和3年度中支給の当初見込92,000世帯→実績78,763世帯 差引△13,237世帯) 2 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事務費補助金返還金 23,697千円
		4 児童手当の支給事業	266,404	1 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の精算に伴う国への返還 (1)子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金 254,350千円(令和3年度中支給の当初見込86,000人→実績83,459人 差引△2,541人) (2)子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金返還金 10,326千円 2 令和3年度児童手当システム改修(現況届分)の精算に伴う国への返還 (1)子ども・子育て支援事業費補助金返還金 1,728千円
		5 私立保育園の運営費助成事業 公立保育園の管理運営委託事業 区立認可外保育室の管理運営委託事業 地域型保育事業 家庭的保育事業 認証保育所運営経費助成事業	53,115	保育施設の物価高騰対策として、園へのアンケート結果による影響額を基に、光熱水費(主に電気・ガス)、ガソリン代(送迎バスを所有する園)を支給 1 光熱水費 53,063千円(基準額7.5~140千円×299園×5倍) ※【基準額】アンケート結果による4~6月分の影響額に基づき設定。4~6月の経費は年間に占める割合の約20%であるため、年間の影響額は基準額の5倍と想定。 単価は施設規模により異なる。 2 ガソリン代 52千円(基準額26千円×送迎バス2台) ※【基準額】アンケート結果による4~6月分の影響額に基づき算出
		6 公立保育園の管理運営委託事業	128,536	令和3年度公設民営認可保育所1園(新田さくら保育園)の委託料について、運営事業者と年度協定が締結できず、支払いが行えていない。しかし、当園の保育は適正に行われており、運営事業者と支払いのための協議を進めていくため、当該委託料相当額を計上する。

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
産業経済費	千円 24,120	1 商店街活動支援事業	千円 21,120	<p>㊦キャッシュレス還元祭de90周年事業実施(令和4年11月14日～12月31日)にあたり、幅広い年齢層の利用促進を図るため、スマートフォン操作やキャッシュレス決済に不慣れな方向けに、サポート窓口を設置</p> <p>1 サポート窓口設置業務委託 21,120千円 (1)サポート窓口 ア 区役所1階アトリウム 設置期間:令和4年11月10日～12月28日(土・日・祝日除く)(延べ36日間) 設置時間:9時～17時(延べ286時間) ※休日開庁日11月27日、12月25日は9時～16時実施(延べ14時間) 人数:3人 イ 生涯学習センター・地域学習センター等(計16か所) 設置期間:令和4年11月10日～12月9日(土・日・祝日・休館日等除く)(延べ319日間) 設置時間:9時～17時(延べ2,552時間) ※延べ日数・時間数は、想定数 人数:2人 (2)サポート内容 キャッシュレス還元祭の案内、スマートフォン操作補助、区公式LINE等の勧誘・登録補助</p>
環境衛生費	2,429,046	1 省エネ・創エネ推進事業	28,528	<p>1 節電応援キャンペーン実施に伴う経費 CO2削減のため東京都が実施する、省エネ家電等を購入した方へポイントに応じた全国共通商品券等を交付する「東京ゼロエミポイント」に、区が上乘せする形で区民を対象に区内共通商品券を交付し、区内経済の活性化を図る。</p> <p>(1)区内共通商品券購入 10,300千円(商品券3千円×3,400人、商品券1千円×100人) 【3,000円商品券】エアコン、冷蔵庫、給湯器 【1,000円商品券】LED照明器具 (2)商品券郵送料等 1,631千円 (3)人材派遣等委託 3,797千円(2人、4か月間、申請受理・商品券発送等業務) (4)ポスター、チラシ等作成 800千円</p> <p>2 電気自動車等購入補助金の申請増(四輪自動車)に伴う補助交付金の増 (1)補助交付金 7,000千円(100千円×70件)</p> <p>3 省エネリフォーム補助金の申請増に伴う補助交付金の増 (1)補助交付金 5,000千円(50千円×100件)</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(環境衛生費)	千円	2 新型コロナウイルスワクチン接種事業	千円 2,381,195	<p>1 令和4年10月半ば以降から本格開始予定の「オミクロン株対応ワクチン接種」および「5～11歳の3回目接種」実施に伴う経費 対象人数:初回(1・2回目)接種完了者12歳以上522,000人、5～11歳の3回目8,000人 【個別接種】399,500人(回)想定 ①12歳以上対象者522,000人の75% ②5～11歳対象者8,000人の100% 【集団接種】130,500人(回)想定 12歳以上対象者522,000人の25%</p> <p>(1)個別接種委託料 1,289,390千円 ※12歳以上対象者の75%および5～11歳対象者ア 接種委託料(399,500回分) 1,176,374千円 接種費用@2,277円、医師会事務費@83円、国保連事務費@300円等 イ 区内医療機関におけるワクチン管理及び移送に係る委託料 104,216千円 ウ 小児接種委託料(5～11歳対象) 8,800千円(単価1,100円×8,000人)</p> <p>(2)ワクチン接種事業(庁舎ホールにおける集団接種)委託料 961,594千円 ※12歳以上対象者の25% ア 集団接種会場設置・運營業務委託 592,234千円 令和4年10月～令和5年2月(124日分) イ 集団接種における医師・看護師手配等委託 368,581千円 令和4年10月～令和5年2月(124日分) ウ 医療廃棄物委託 779千円</p> <p>(3)接種券郵送料 37,535千円(一斉発送530,000通、再発行15,900通)</p> <p>2 予防接種健康被害救済制度に係る経費 (1)足立区予防接種健康被害調査委員会報償費 216千円(18,000円×6人×2回分) (2)予防接種健康被害給付費 92,460千円 (医療費・医療手当23件:3,636千円 死亡一時金・葬祭料2件:88,824千円)</p> <p>【特定財源】国庫負担金(負担率10/10)</p>
土木費	268,062	1 コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	33,000	<p>コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助について、当初予定していた台数に加え、経年による不具合が生じている車両について、令和4年度に追加補助するための経費の増</p> <p>1 コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助 33,000千円 当初予定台数6台→現在見込台数8台 差引2台(うち1台はEV車両)増 (1)通常車両:補助額18,000千円(18,000千円×1台) (2)EV車両:補助額15,000千円(15,000千円×1台)</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(土木費)	千円		千円	
		2 拠点公園の運営管理委託事業	15,274	<p>拠点公園※における電気料金、ガス料金の値上げに伴う増 15,274千円 【値上率】電気料金:業務用32.8%、一般家庭用14% ガス料金:33.9%</p> <p>1 電気料金(業務用) 生物園、都市農業公園、桜花亭等 11,088千円(使用見込額33,803千円×値上率32.8%)</p> <p>2 電気料金(一般家庭用) 北鹿浜公園、大谷田南公園、桑袋ビオトープ公園等 809千円(使用見込額5,777千円×値上率14%)</p> <p>3 ガス料金 生物園、都市農業公園、北鹿浜公園、大谷田南公園等 (生物園大温室ボイラー、都市農業公園レストハウス等で使用) 3,377千円(使用見込額9,961千円×値上率33.9%)</p> <p>※拠点公園:運営委託等により、環境保全や地域振興の拠点としての充実を図る公園</p>
		3 公園等の整備事業	△47,700	<p>辰沼公園ほか1か所改修工事において、地域住民との辰沼公園ボール遊びコーナー設置条件の調整に時間を要したこと、設置予定の遊具が納入まで6か月要することが判明したため、年度内での適正工期の確保が困難であり、令和4年度予算を減額するとともに、債務負担行為を設定</p> <p>辰沼公園ほか1か所改修工事の減 △47,700千円 【変更前】令和4年度工事、令和4年度予算79,500千円 【変更後】令和4年度～令和5年度工事、総額予算79,500千円(令和4年度31,800千円、令和5年度47,700千円)</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(土木費)	千円	4 道路の新設事業	千円 252,000	<p>北綾瀬駅前交通広場整備事業において、詳細設計のなかで以下の増額要因により整備費が不足することが判明したため、追加工事を発注するために必要な経費を補正計上する。</p> <p>【北綾瀬駅前交通広場整備事業費】 当初1,076,000千円→変更予定1,706,000千円（630,000千円増）</p> <p>【増額理由】</p> <p>①過去のペDESTリアンデッキの事例を基に積算していたが、北綾瀬駅連絡橋と商業施設に1.6mの高低差が存在するため、デッキを支える鋼材部分の追加変更などが生じたことから施工単価が大幅に増加したこと 300,000千円</p> <p>②利用者の利便性向上のため、新たにデッキ上のバリアフリー導線部分に上屋を設置したことやエスカレーターの増設(上り1台→上り1台、下り1台)などにより施工費が増加したこと 180,000千円</p> <p>③資材価格や労務単価が上昇していること 150,000千円</p> <p>1 ペDESTリアンデッキ整備その2工事 304,000千円 総額760,000千円(令和4年度304,000千円、令和5年度456,000千円)※債務負担設定 ペDESTリアンデッキ修景工事、エレベーター、エスカレーター設置工事等</p> <p>2 北綾瀬駅前交通広場整備工事 △52,000千円 EV、エスカレーターの経費を上記1の工事へ組み替えたことによる経費の減 【変更前】総額250,000千円(令和4年度100,000千円、令和5年度150,000千円) 【変更後】総額120,000千円(令和4年度 48,000千円、令和5年度 72,000千円)</p>
教育費	110,949	1 小・中学校自然教室事業	20,946	<p>小・中学校の自然教室実施にあたり、感染症対策のためのバス増便及び参加児童・生徒への抗原検査実施に伴う経費</p> <p>1 小学校(日光・鋸南自然教室) 8,743千円 (1)バス増便 7,368千円(1台あたり日光266千円/鋸南224千円、当初台数335台→増便後台数472台 差引137台増、当初予算108,078千円→増便後予算115,446千円) (2)抗原検査キット購入 1,375千円(500円×2,750人)</p> <p>2 中学校(魚沼自然教室) 12,203千円 (1)バス増便 11,903千円(1台あたり344千円、当初台数281台→増便後台数375台 差引94台増、当初予算107,388千円→増便後予算119,291千円) (2)抗原検査キット購入 300千円(500円×600人)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(教育費)	千円		千円	
		2 小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業	37,399	<p>物価高騰に直面する生活困窮世帯の支援のため、小・中学校の就学援助認定基準を引き上げ、認定世帯の拡充を図る。</p> <p>1 就学援助認定基準の引き上げ（令和4年10月より） 現行：生活保護基準の1.1倍 →変更後：生活保護基準の1.2倍</p> <p>2 経費 ※年間単価は、学年ごとに異なる。 (1) 小学校 22,089千円（現行8,127人→変更後8,697人 差引570人増、 年間単価51,060～144,470円の半年分を計上） (2) 中学校 15,310千円（現行4,420人→変更後4,730人 差引310人増、 年間単価94,880～102,420円の半年分を計上）</p>
		3 育英資金事業	10,600	<p>就学援助認定基準の改正（生活保護基準の1.1倍→1.2倍）に伴い、高等学校等入学準備助成の支給対象者数の増</p> <p>高等学校等入学準備助成 10,600千円（1人当たり100千円×106人） 現行1,450人→変更後1,556人 差引106人増</p>
		4 私立幼稚園助成費用負担事務	24,470	<p>私立幼稚園及び私立認定こども園の物価高騰対策として、園へのアンケート結果による影響額を基に、光熱水費（主に電気・ガス）、ガソリン代（送迎バスを所有する園）を支給</p> <p>1 光熱水費 22,000千円（基準額20～160千円×50園×5倍） ※【基準額】アンケート結果による4～6月分の影響額に基づき設定。4～6月の経費は年間に占める割合の約20%であるため、年間の影響額は基準額の5倍と想定。 単価は施設規模により異なる。</p> <p>2 ガソリン代 2,470千円（基準額26千円×送迎バス95台） ※【基準額】アンケート結果による4～6月分の影響額に基づき算出</p>
合 計	7,582,178			

令和4年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 5,082	1 国民健康保険一般事務	千円 5,082	国民健康保険システムについて、令和7年度中の国の標準仕様書に準拠したシステムの導入に向け、Fit&Gap調査 [※] を行うための委託経費 5,082千円 ※Fit&Gap調査とは、①現行システムと国のシステム標準仕様書との機能差異を洗い出すこと ②標準機能には無いが区として外付けで必要となる機能を精査することを指す。

令和4年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 1,717,607	1 介護保険給付準備基金積立金	千円 632,061	令和3年度の実績に応じた介護保険給付準備基金積立金 【用途】次期介護保険料の上昇抑制等
	2 国庫支出金等の返還金	638,509	令和3年度精算に伴う国・都等への給付費負担金等の返還 (国:487,300千円、都:19,574千円、支払基金:131,635千円)
	3 一般会計繰出金	447,037	令和3年度一般会計繰入金の前年度繰入金の一般会計への返還

令和4年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 2,310	1 後期高齢者医療一般事務	千円 2,310	後期高齢者支援システムについて、令和7年度中の国の標準仕様書に準拠したシステムの導入に向け、Fit&Gap調査 [※] を行うための委託経費 2,310千円 ※Fit&Gap調査とは、①現行システムと国のシステム標準仕様書との機能差異を洗い出すこと ②標準機能には無いが区として外付けで必要となる機能を精査することを指す。

債務負担行為補正

一般会計

追 加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗活用運営業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	137,500
2	足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗活用に伴う賃借	令和5年度から 令和9年度まで	13,400
3	公用車賃借	令和4年度から 令和9年度まで	19,580
4	入区2～3年目セレクト研修委託	令和4年度から 令和5年度まで	2,492
5	高野小学校跡地スポーツ施設設計委託	令和5年度から 令和6年度まで	28,950
6	足立区地域包括支援センター事業業務委託 (寄り添い支援活動事業分)	令和4年度から 令和5年度まで	4,156
7	あだち産業センターエレベーター部品交換工事	令和4年度から 令和5年度まで	1,210
8	第2回㊦レシートde90周年事業運営業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	284,867
9	足立区地域保健福祉計画策定に係る策定支援業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	16,500
10	ひとり親家庭交流事業「サロン豆の木」委託 (相談支援型)	令和4年度から 令和5年度まで	1,600
11	ひとり親家庭交流事業「サロン豆の木」委託 (企画型)	令和4年度から 令和5年度まで	3,000
12	足立区地域包括支援センター事業業務委託 (一般会計分)	令和4年度から 令和5年度まで	2,960
13	北綾瀬駅前交通広場整備に伴う民間区画整理施行者負担金	令和4年度から 令和5年度まで	108,000

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
14	北綾瀬駅前ペDESTリアンデッキ整備その2工事施工監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	40,000
15	北綾瀬駅前ペDESTリアンデッキ整備その2工事	令和5年度から 令和5年度まで	456,000
16	花畑川環境整備工事その1	令和4年度から 令和6年度まで	920,882
17	辰沼公園ほか1か所改修工事	令和5年度から 令和5年度まで	47,700
18	上沼田東公園改修整備工事工事監理業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	14,300
19	伝右川取水口設置設計委託	令和4年度から 令和5年度まで	55,000
20	学校用務委託	令和4年度から 令和5年度まで	467,927
21	子ども・子育て支援事業計画に係る調査及び計画策定委託	令和4年度から 令和6年度まで	16,660

変 更

単位:千円

No.	事 項 名		期 間	限 度 額
1	小学校図書館支援員派遣事業	補正前	令和4年度から 令和5年度まで	115,118
		補正後	令和4年度から 令和5年度まで	174,815

債務負担行為補正

介護保険特別会計

追 加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	介護予防事業委託	令和4年度から 令和5年度まで	52,091
2	足立区地域包括支援センター事業業務委託 (介護保険特別会計分)	令和4年度から 令和5年度まで	34,625

特定目的基金の積立状況

予算ベース

↓R3決算時(一般会計)

(単位:千円)

一般会計

項目	① 3年度末 現在高a	② 4年度 当初積立	③ 4年度 当初取崩	④ 4年度 当初現在高	⑤ 1号 取崩	⑥ 2号 取崩	⑦ 3号 取崩	⑧ 剰余金 基金編入	⑨ 5号 積立	⑩ 5号 取崩	⑪ 4年度末 現在高b	⑫ 年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	47,666,161	16,250	11,541,001	36,141,410	540,843	65,298	2,622,926	6,000,000			38,912,343	△ 8,753,818
2 減債基金	5,361,091	* 44,600	242,000	5,163,691							5,163,691	△ 197,400
3 公共施設建設資金積立基金	47,367,446	34,510	6,196,799	41,205,157						252,000	40,953,157	△ 6,414,289
4 地域福祉振興基金	5,180,416	16,396	1,078,528	4,118,284							4,118,284	△ 1,062,132
5 義務教育施設建設等資金積立基金	59,394,822	42,240	8,658,599	50,778,463							50,778,463	△ 8,616,359
6 育英資金積立基金	1,575,683	369,009	324,752	1,619,940						10,600	1,609,340	33,657
7 住宅等対策資金積立基金	1,417	10	0	1,427					△ 10	1,417	0	△ 1,417
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,143,205	151,770	476,693	1,818,282							1,818,282	△ 324,923
9 環境基金	364,626	400	30,000	335,026							335,026	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	149,869	330	12,600	137,599							137,599	△ 12,270
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	3,429,815	3,340	1,151,474	2,281,681							2,281,681	△ 1,148,134
12 緑の基金	1,224,289	3,750	24,455	1,203,584							1,203,584	△ 20,705
13 協働・協創パートナー基金	217,110	2,190	9,000	210,300							210,300	△ 6,810
14 子ども・子育て施設整備基金	697,228	72,017	45,082	724,163			11,750			14,335	698,078	850
15 大学病院施設等整備基金	499,680	1,720	500,000	1,400							1,400	△ 498,280
16 防災減災対策整備基金	5,234,877	4,620	410,000	4,829,497					1,818,854		6,648,351	1,413,474
17 あだち子どもの未来応援基金	224,597	201,080	20,510	405,167						256	404,911	180,314
合計	180,732,332	964,232	30,721,493	150,975,071	540,843	65,298	2,634,676	6,000,000	1,818,844	278,608	155,274,490	△ 25,457,842

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分40,020
利子分 4,580

介護保険特別会計

項目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高					1号 積立	1号 取崩	4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	4,321,157	3,820	1,648,000	2,676,977					632,061		3,309,038	△ 1,012,119

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)。このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。